

# 台風・豪雨災害への新たな備え 浸水被害から私たちが暮らし働く建物を守ろう

■講師 文化シャッター株式会社  
防災・減災研究ユニット  
島田有季乃氏・荻田敬右氏・赤松加織氏・梅澤拓也氏

- 司会 現研所長 大槻裕志
- 日時 2022年11月22日(火)15:00～17:00
- 開催方式 Zoomによるオンライン開催

御招待

## ＜プログラム＞

### I. 司会による基調講演

現研所長 大槻裕志

1. 災害列島日本の現実—台風・豪雨災害の頻発と激甚化
2. 「1000年に一度」想定ハザードマップの衝撃  
—浸水リスク人口 4700万人
3. 装備によって私たちの生活空間をどこまで守れるのか

### II. 生活・事業防衛

#### —浸水被害からわが家と働く場所を守ろう

文化シャッター(株)防災・減災研究ユニット

#### 1. 水害拡大のメカニズム

- 内水氾濫、外水氾濫、およびその合成
- 浸水レベル：ハザードマップの読み方と浸水レベルのイメージ
  - 0.5m…1階床までの浸水
  - 2.0m…1階軒下までの浸水
  - 3.0m…1階天井を超えて浸水
  - 5.0m…2階部分まで浸水
- 電気設備の浸水⇒ライフラインが遮断⇒住民の孤立他

#### 2. 装備と道具による浸水への防衛策

- 国土交通省—建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン
- いったい土嚢はどこまで有効なのか？
- 止水製品：その有効性と限界を知ろう
- 止水製品で、どうやって守るか、どこまで守れるのか  
住まいを守る—集合住宅(マンション)、プレハブ住宅、戸建住宅  
働く場所を守る—工場、倉庫、店舗、商業ビル、オフィス  
医療・教育・公共の場を守る—病院、介護施設、学校、公共施設  
他

#### 3. 激甚災害時の浸水を前提にしたアプローチ

- 水災と保険における止水製品の考え方
- 止水製品による避難時間の確保
- ライフラインを守る屋内止水板の設置  
他

### III. 講師提言と質疑応答

—止水製品をもっと身近な存在に

## 当セミナーの主旨

台風・豪雨災害の頻度が増し、激甚化しています。命を守るために防災リテラシーを高めて最悪を想定した早めの避難をする必要があり、そのための備えとしてタイムライン(防災行動計画)をつくることは、あらゆる公的機関、企業、組織、家庭、個人にとって重要な課題です。

避難を決断するに当たり、またタイムライン(防災行動計画)をつくるに当たり、私たちが暮らし働く場である建物をどうするのかは真っ先に頭をよぎる問題です。建物に何らかの装備を施すことによってわが家を、わがオフィスを、わがマンションを、わが市役所を、わが学校を、わが店を、わが病院を、わが施設を、わがビルを、わが工場を、どこまで守ることができるのか。その可能性と限界を的確に評価して活用することが、今後の私たちの防災行動にとって欠かせないと考えます。

そのような問題意識から今回は講師に文化シャッター(株)防災・減災研究ユニット島田有季乃氏、荻田敬右氏、赤松加織氏、梅澤拓也氏を講師にお招きして止水製品を装備することによってどう建物を守るのかを検討いたします。

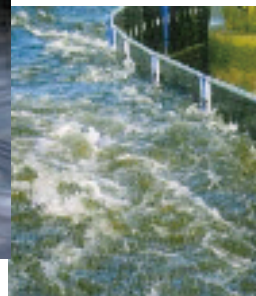
文化シャッターは日本で有数の防災のための試験・研究機関である「ライフライン環境防災研究所」を擁し、止水製品分野のトップ企業です。防災・減災研究ユニットの講師陣は、止水製品をもっと身近な存在にするための開発・普及活動プロジェクトを展開しています。

皆様の是非のご参加をお勧めします。

現研所長 大槻 裕志



建物への浸水対策



河川氾濫対策

※裏面もご参照下さい。



●2019年の台風19号の直前にマンションの浸水対策が完了。浸水を防止



●浮力起伏式の止水板



●2017年7月豪雨に際し、水を堰止める止水板



●日常使いができる止水ドア



●周囲が浸水する中、止水板で浸水を防いだ駐車場

■止水製品に関するお問い合わせ先: 文化シヤッター(株) 防災・減災研究ユニット  
TEL: 03-5844-7343 E-mail:shisui@mail.bunka-s.co.jp

■お申し込み

お申し込みはE-mailまたはFAXにてお願い致します。  
E-mail:hongo@gen-ken.co.jp Fax:03-3813-6964

\*ご予約の方がご都合の悪い場合には、代理の方がご出席くださるようお願い致します。

■参加費用

今回はテーマの公共性に鑑み、全員を無料にてご招待致します。

■当セミナーのお問合せ先

現研セミナー事務局(坂川、田中)  
TEL:03-3813-7338 E-mail:hongo@gen-ken.co.jp

＜現研公開セミナーにこれまでご参加いただいた団体・企業＞

小田急不動産、東京都議会、日清オイログループ、ライオン、キヤノン、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、ヤマハ、帝人、富士フイルム、新国立劇場運営財団、衆議院、日本ゼオン、ニコン、参議院、認定NPO法人さわやか青少年センター、アサヒグループホールディングス、島津製作所、タカラベルモント、三井化学、文化シヤッター、リオン、藤森工業、デュボン、電気通信大学、廣池学園、イトーキ、オルガノ、オムロン、福島大学、日本信号、ヤクルト本社、スズキ、双葉電子工業、住友化学、リコー、日本ユニシス、日本電気、三菱UFJ銀行、ソニー、大日本印刷、日本ペイント、荏原製作所、日本総合研究所、ヤマハ発動機、出光興産、公益社団法人日本フェンシング協会、凸版印刷、藤田観光、独立行政法人日本芸術文化振興会、中外製薬工業、本田技研工業、森永乳業、アップル、三菱鉛筆、J-オイルミルズ、日本T I、サントリーホールディングス、大久保歯車工業、山田製作所、ポニーキャニオン、セイコーインスツル、日本IBM、旭化成、野村総合研究所、NTTデータ、武蔵精密工業、アンリツ、東京海上日動火災保険、能美防災、ウシオ電機、コマツ、東京計器、ソニー生命保険、サンデン、テルモ、シチズン時計、みずほFG、コクヨ、東京急行電鉄、日本貿易振興機構、ハウス食品、大成建設、新日鐵化学、東日本旅客鉄道、東京応化工業、東急百貨店、片倉工業、ジグノシステムジャパン、アイリス、大同特殊鋼、日本調剤、タカオカエンジニアリング、横浜ゴム、JR東日本パーソナルサービス、日発販売、東京インキ、トラスコ中山、共同通信、東海カーボン、日東工業、近畿日本ツーリスト、公益財団法人日本体操協会、日清製粉グループ、ヤマトグループ総合研究所、キュービー、日本郵政、双日インフィニティ、クオールホールディングス、アネスト岩田、YKK、栗田工業、モスフードサービス、スターゼンインターナショナル、日本管財、SUBARU、TOTO、トクラス、加賀電子、クレハ、永谷園ホールディングス、デンヨー、ミサワホーム、セブンイレブンジャパン、スターゼン他。(一部・順不同・敬称略)

⇒FAX:03-3813-6964

※ 現研は、個人情報の保護に関する法律を遵守いたします。ご記入頂いた情報は、ご本人の同意なしに第三者への提供は行ないません。

現研 第383回産業事情検討会・公開セミナーお申込み用紙

御社名					
所在地	〒				
TEL/FAX					
ふりがな ご氏名		所属・役職		E-mail	
ふりがな ご氏名		所属・役職		E-mail	
ふりがな ご氏名		所属・役職		E-mail	